

平成28年度事業評価シート

事業名	31300	養護老人ホーム委託事業費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2953
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	3	高齢者福祉	
	項	1	社会福祉費		施策の概要	1	住み慣れた地域での生活の支援	
	目	3	老人福祉費					
根拠計画	高山市老人福祉計画・第6期介護保険事業計画							
実施計画事業	養護老人ホーム委託事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上で居宅における生活が困難な方	対象者数	60人
	どういった状態にしたいのか(意図)	身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難となった高齢者を保護施設(養護老人ホーム)等に措置し、安定した日常生活を送れるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・入所措置が必要とみなされる方を老人ホーム入所判定委員会において、入所措置等の要否の判定を依頼する。 ・入所措置判定者を養護老人ホーム等に入所委託する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	居宅において養護を受けることが困難となった高齢者で入所措置が必要とみなされる方に対して、老人ホーム入所判定委員会において、入所措置等の要否の判定を依頼。入所措置の判定者を養護老人ホームに入所委託した。							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	措置入所判定件数	件	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	3	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	30	-	-	-	-
	新規措置入所者数	人	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	4	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	40	-	-	-	-
成果指標	延べ措置入所者数	人	目標値	684	684	684	684	684
			実績値	655	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	96	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27決算額	H28予算額	H29予算額	H30予算額	H31予算額	
	歳出(千円)		(A)	143,510	148,451	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			27,829	28,500	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			4,093	-	-	-	
	一般財源			111,588	119,951	-	-	
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,657,593	2,604,404	-	-	
コスト指標	受益者	措置入所者	(B)	54	57	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・地域で身寄りのない独居高齢者は増加する傾向にあるが、町内会や民生児童委員、地域包括支援センターによる様々なサービスを組み合わせた在宅生活の支援や介護施設入所により、養護施設へのニーズは減少傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・老人福祉法により、市町村が行う事務となっている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・老人ホーム入所判定委員会での審議結果により、必要と認められた方を措置している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・老人福祉法に基づき、独居高齢者、要援護者など必要な方への措置を行うため、国の示す基準により、措置費及び費用徴収額を設定している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	独居高齢者・要援護者等への地域福祉体制を整える施策として、有効に機能している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90点

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	生活環境の変化や高齢者福祉サービス、在宅及び介護施設サービスの利用等により、在宅で自立した生活を継続できるようになったため、養護施設への入所のニーズは、減少傾向にある。
---	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・老人福祉法に基づき、身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難となった高齢者を保護施設(養護老人ホーム)等で安定した日常生活を送れるよう措置を行う。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・居宅において養護を受けることが困難となった措置が必要な高齢者を把握し、老人ホーム入所判定委員会の結果により入所措置を実施している。 ・入所者が高齢化し、要介護(支援)者が増加しているため、高山八寿会と連携しながら施設で対応できない入所者については特別養護老人ホームへの入所に切り替えを行う。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉法に基づき、身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難となった高齢者を保護施設(養護老人ホーム)等で安定した日常生活を送れるよう措置を行う。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	31305	高齢者在宅生活支援事業費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2953
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	3	高齢者福祉	
	項	1	社会福祉費		施策の概要	1	住み慣れた地域での生活の支援	
	目	3	老人福祉費					
根拠計画	高山市老人福祉計画・第6期介護保険事業計画							
実施計画事業	高齢者在宅生活支援事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の高齢者	対象者数	27,769 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	支援が必要な高齢者に対し、日常生活に関する支援を行うことで、在宅での生活を継続することができる。		
概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険の短期入所サービスの支給限度額を超えた利用に対する利用者負担の一部償還払いや、簡易な日常生活業務に対するシルバー人材センター会員の派遣による援助など、支援が必要な高齢者に対し介護保険サービス以外の日常生活の援助を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	①短期入所付加サービス・ケアマネを通じた申請や該当者からの直接の申請を受けて助成 ②軽度生活援助:簡易な日常生活業務に対するシルバー人材センター会員の派遣による援助 ③日常生活用具:要介護高齢者及び高齢者世帯等に、日常生活用具を給付又は貸与 ④外国人福祉給付金:無年金の外国人高齢者等に福祉金を給付 ⑤寝具洗濯乾燥・寝具の衛生管理が困難な高齢者等に寝具の洗濯乾燥消毒サービスを提供 ⑥社福減免:社会福祉法人が行う介護サービスを利用する低所得者の入所費用自己負担の一部を助成							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		社会福祉法人による介護保険サービス利用者負担額軽減認定者数	人	目標値	25	25	25	25	25
				実績値	19	-	-	-	-
		算出根拠等	給付実績	達成率(%)	76	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
	成果指標	短期入所付加サービス実利用人数	人	目標値	35	35	14	14	14
				実績値	9	-	-	-	-
		算出根拠等	利用実績	達成率(%)	26	-	-	-	
		軽度生活援助事業実利用人数	人	目標値	70	55	55	55	55
実績値				73	-	-	-	-	
算出根拠等		利用実績	達成率(%)	104	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		実績値	-	-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	2,388	3,305	-	-	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			156	150	-	-	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			151	600	-	-	
		一般財源			2,081	2,555	-	-	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	87	119	-	-
受益者		65歳以上の高齢者	(B)	27,382	27,769	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・ケアマネジャーや民生児童委員への周知を図り、サービスが必要となる市民への支援を行っている。ある程度のニーズはあるが、介護保険の給付限度を超える方が対象となるなど、利用が限られている。 ・給付限度を超えた場合のみ助成対象となるため、利用者数の増減の想定は困難である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・介護保険給付限度を超えて短期入所付加・軽度生活員の派遣サービスを利用する、在宅で介護する家族を支援している。 ・ニーズを把握し、サービスの内容を検討する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・サービスを必要とする対象者に利用されている。 ・短期入所・軽度生活援助員派遣サービスの上乗せを行うケアマネジャーに周知を図り、利用につなげる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・国が定めた単価を基に償還払いを行っている。 ・ケアプランの適正確認
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・在宅で介護する者の身体的・経済的・精神的な負担を軽減でき、在宅介護の支援につながる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・高齢者のみの世帯や独居高齢者の増加に伴い、対象者が増えることが見込まれる。 ・虚弱な高齢者をすべて把握することは困難であるが、それらの方の把握に努め、在宅を継続するためには、どのような支援が必要となるのか検討する必要がある。 ・利用者が少ない事業については要因を分析しながら、市が継続して実施する必要があるかどうかを検証する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	・ニーズが少なく利用者が固定化している事業については、廃止を含め検討する必要がある。
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・ケアマネジャーや民生児童委員へ事業を周知し、ニーズの把握に努める。 ・事業の活用が高齢者の在宅生活の継続につながっていることから事業の必要性はあるものの、ニーズが少なく利用者が固定化している事業もあることから、事業のPRを行い利用の拡大に努める。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	O	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、介護予防・日常生活サービス事業への移行を含めた調整を行う。(軽度生活援助) ・高齢化の進行により、高齢者世帯や独居高齢者が増加し、安全に生活できるよう、ニーズに応じた内容で事業を継続する。 ・ニーズが少なく利用者が固定化している事業については、事業のPRを行い利用の拡大に努める。						

平成28年度事業評価シート

事業名	31310	外出支援事業費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2953
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	3	高齢者福祉	
	項	1	社会福祉費		施策の概要	1	住み慣れた地域での生活の支援	
	目	3	老人福祉費					
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画							
実施計画事業	外出支援事業費							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の高齢者	対象者数	27,769 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・高齢者が在宅で安心して自立した生活を維持できるよう、受診や在宅福祉サービス利用に必要な外出を支援する。 ・高齢者等の日常生活をサポートするため外出を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・支所地域在住の単独では一般の公共交通機関の利用が困難な要支援・要介護認定者等に対し医療機関や在宅福祉サービスを提供する場所等への送迎を行う。 ・「高齢者バス優待乗車券(悠々手形)」2か月定期券の購入に対し、その費用の一部を補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	外出支援:利用対象者に対して、当事業の委託先である高山市社会福祉協議会が、通院等、居宅と在宅福祉サービスを提供する場所等への送迎を実施した。 地域乗合バス助成:「高齢者バス優待乗車券(悠々手形)」2か月定期券(4,000円)の購入に対し、その費用のうち2,000円の補助を実施した。							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	外出支援登録者数	人	目標値	600	600	600	600	600
			実績値	503	-	-	-	-
	算出根拠等	各年度利用実績	達成率(%)	84	-	-	-	-
			目標値					
	算出根拠等	各年度利用実績	実績値					
			達成率(%)					
成果指標	外出支援事業延べ利用者数	人	目標値	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
			実績値	9,705	-	-	-	-
	算出根拠等	各年度利用実績	達成率(%)	72	-	-	-	-
			目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	算出根拠等	各年度利用実績	実績値	906	-	-	-	-
			達成率(%)	76	-	-	-	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	18,299	23,400	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				3,700	-	-	
	一般財源			18,299	19,700	-	-	
	コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	668	843	-	-
		受益者	(B)	27,382	27,769	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・高齢者の増加に伴い外出困難者も増加する可能性がある。 ・道路交通法の改正に伴い、認知症の診断がされた方の運転免許証の取り消しや停止が実施されることにより、外出困難者の増加が予想される。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・支所地域において、公共交通機関が利用できない交通弱者に対する支援として、民間主体となる事業者がいないため、市が事業を実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・当事業の実施により、一人で交通機関が利用することが困難な高齢者等が安心して在宅生活を送ることができる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・利用者の移送車両への相乗りを実施するなど、利用者の負担軽減と委託費の縮減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・公共交通の利用が困難な要支援・要介護認定者及び身体障害者手帳等所持の方の交通手段として、有意義な政策である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

・支所地域と高山地域の利用者負担の均衡について検討する必要があるが、支所地域と高山地域では、医療機関等が遠方であるなど公共交通の実情を考慮する必要がある。
・遠距離利用の高齢者などの利用ニーズは高いが、利用者が固定される傾向にある。

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)

・利用目的範囲及び利用者負担、委託内容の検討を行う。
・今後も利用者ニーズは高く、高齢者等の外出や社会参加を促進するため、当事業を継続する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・当事業の利用目的範囲及び利用者負担、委託内容の検討を行う。 ・関係機関と連携し、当事業のPRを継続する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・利用目的範囲及び利用者負担、委託内容の検討を行う。 ・今後も利用者ニーズは高く、高齢者等の外出や社会参加を促進するため、当事業を継続する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	31315	高齢者生きがいづくり推進事業費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2953
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	3	高齢者福祉	
	項	1	社会福祉費		施策の概要	6	生涯現役世代としての活躍の場の創出	
	目	3	老人福祉費					
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画							
実施計画事業	高齢者生きがいづくり推進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の高齢者	対象者数	27,769 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・余暇を利用した野菜の栽培や他の農園利用者とのふれあいを通じて、健康で明るく生きがいのある生活を送れるようにする。 ・高齢者等の健康増進や心のリフレッシュを図る ・地域を基盤とした老後の社会活動の円滑な展開とまちづくりへの高齢者の参画の促進 ・敬老の日にあわせて祝品を配布し、高齢者の長寿を祝う ・高齢者福祉全般に関する事務 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・60歳以上の農地を持たない高齢者に対し、5か所の農園を無償で貸与する。 ・65歳以上及び身体障害者手帳等を所有する市民に対し、指定温泉保養施設等利用料の半額(年間20枚の助成券を交付)を助成 ・高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、高齢者の生きがいと健康づくり、福祉の向上のために助成を行うことにより、各種活動の育成、支援を行う。 ・安否確認のため、手渡し等による敬老祝品の配付を行う。 ・健康長寿ふれあいまちづくり推進委員会委員報酬、高齢者福祉全般にかかるとの制度周知等 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・健康農園:60歳以上の農地を持たない高齢者に対し、5か所の農園(263区画)を254人に貸与。 ・温泉利用券:毎月、一か月分の利用券を取りまとめ、補助金受領を代行する各温泉保養施設に補助した。 ・老人クラブ:市連合長寿会に対する支援(会員及び各区、単位クラブに対する活動助成) ・敬老祝品:米寿の方には民生児童委員の協力を得て、訪問し安否確認とともに祝品を贈呈 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		農園利用区画数	区画	目標値	263	263	263	263	263
				実績値	263	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		温泉保養施設等利用券交付者数	人	目標値	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700
				実績値	11,123	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	95	-	-	-	-
		敬老祝品贈呈者数	人	目標値	730	750	770	790	810
				実績値	660	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	90	-	-	-	-
		連合長寿会加入率	%	目標値	40	40	40	40	40
				実績値	28.1	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	70	-	-	-	-
		農園利用者数	人	目標値	263	263	263	263	263
実績値	254			-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	97	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)	(A)	32,779	34,605	-	-	-		
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		18,757	5,280	-	-	-		
コスト指標	一般財源		14,022	29,325	-	-	-		
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,197	1,246	-	-		
	受益者	65歳以上の高齢者	(B)	27,382	27,769	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・中心市街地には農園利用希望者が多いものの、独自で農地を借りている方もいるため、現状を超えるニーズはない。 ・指定温泉保養施設等利用料の補助については、高齢者からの要望が強い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・野菜の栽培・収穫や農園利用者同士のふれあいの場、健康増進や生きがいづくりの場を農地を持たない高齢者に提供するには、市が事業主体であることが妥当である。 ・指定温泉保養施設等利用料の補助については、他に同等の補助等はないため、市が事業主体であることが妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・ほぼ全ての区画が利用されており、高齢者の健康増進や介護予防に効果が期待できる。利用者が自主的に農園を管理し、利用者同士の交流も盛んである。 ・高齢者の約4割が温泉保養施設利用券を利用しており、閉じこもり防止に効果がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・費用の大半は土地使用料であり、地主の理解を得て格安で借用している。また、ほとんどの区画が利用されているため、1人当たりのコストは適正である。 ・温泉保養施設利用補助については、市民が市役所等へ利用券を取りに来る必要があるため、事業の効率化について、検討が必要である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・農作業による高齢者の健康増進と農園利用者同士のふれあいにより、生きがいづくりにつながった。 ・支所域の温泉保養施設等を利用することにより、支所域の活性化にもつながった。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ、高齢者数の増加に対して長寿会の新規加入者が少なくなっており、連合長寿会加入率の減・単位クラブの減が課題となっている。 ・健康で生きがいを持って生活するために、地域とのつながりも深めながら、連合長寿会への加入メリットを生かした活発な活動に向けた取り組みが必要である。 ・各事業の事務の省力化とコスト抑制について検討する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、今後の支援のあり方について検討する必要がある。 ・より優先すべき施策へ財源を振り替えるなど、廃止を含めた見直しの検討が必要である。 ・引き続き実施方法の改善等を検討する必要がある。 ・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿会加入率・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、今後の支援のあり方について検討する。 ・温泉保養施設等利用助成事業は、今年度より補助額への上限の設定や利用券の配布期間を適年にするなど見直しを行っている。 ・民生児童委員等の協力を得ながら、高齢者の安否確認も併せて、引き続き祝品を贈呈する。 ・高齢者福祉に関する制度等をまとめた「高山市の高齢者福祉」「福祉と保健」等を活用し、引き続き市民への制度周知に努める。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	O	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら事業継続し、組織の育成と活動の支援を行う。 ・温泉保養施設等利用券の交付方法については、事務の効率化について検討する。 ・高齢者福祉に関する制度等をまとめた「高山市の高齢者福祉」「福祉と保健」等を活用し、引き続き市民への制度周知に努める。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	31320	高齢者等住宅改造助成事業費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2956
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	3	高齢者福祉	
	項	1	社会福祉費		施策の概要	1	住み慣れた地域での生活支援	
	目	3	老人福祉費					
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画							
実施計画事業	高齢者住宅改造費補助事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	住宅改造:要介護(要支援)認定者 屋根融雪:高齢者世帯で親族等から屋根雪の除排雪の支援が得られない方	対象者数	27,758 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者が居住する住宅の改造費用及び屋根融雪装置設置費用の一部を補助することにより、日常生活に支障のない住宅整備を促し、住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるように生活維持向上と自立の助長を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者世帯等の住宅改造及び屋根融雪装置に対する補助(相談業務及び完成検査は福祉サービス会社の委託による)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	住宅改造 63件、住宅改造1割助成 165件、屋根融雪 11件								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		要介護(要支援)認定者数	人	目標値	5,176	5,325	5,465	-	-	-
				実績値	5,065	-	-	-	-	
		算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	98	-	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
		算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-	-
				達成率(%)	-	-	-	-	-	
		成果指標	助成件数	件	目標値	300	300	-	-	-
					実績値	239	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	80	-	-	-	-		
	算出根拠等			目標値	-	-	-	-	-	
実績値				-	-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-			
算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-			
		達成率(%)	-	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	29,445	32,830	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)						-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						-	-	-	
	一般財源				29,445	32,830	-	-	-	
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	1,075	1,183	-	-	-	
コスト指標	受益者	助成対象者	(B)	27,380	27,758	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	高齢者が増加する中、要介護状態や屋根の除排雪の困難な高齢者が、住み慣れた住宅で住み続けることができる補助事業として期待が大きい。施工技術等の多様化により、市民が新たに補助対象として求めるものも出てきているため検討が必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	国・県に同様の事業はなく、高齢者の安全安心な在宅生活を確保するためにも必要な事業である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	要介護状態等にある高齢者が住宅改造を行うことにより、在宅生活の継続、安全安心な生活の確保ができるため成果は十分にある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	住宅改造にかかる業務のうち、相談業務及び完成検査は会社に委託しており、事業の効率化を行っている。今後、高齢者の増加に伴い、助成額の増加が見込まれることから、多くのニーズに対応していくために、受益者負担等について検討していく必要がある。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	高齢者等住宅改造助成事業による高齢者福祉サービスの向上については、総合計画に位置付けられており、今後の高齢化の進展により、政策的重要性は高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・施工技術等の多様化により、市民が新たに補助対象として求めるものも出てきているため、事業の目的に適したものであるかどうかの検討が必要である。 ・高齢者の増加に伴い、助成額の増加も見込まれるため、補助金の適正な運営をしていくに当たり、受益者負担等について検討していく必要がある。
---------------------------------------	---

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	高齢化の進行により、事業のニーズの増大が予想されるため、制度の積極的な周知に引き続き取り組んでいく。
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・制度の積極的な周知を行う。 ・新たに補助対象とすべきかの検討については、事業の目的との適合性、その有効性を検証したうえで対応していく。 ・受益者負担等の検討については、経済情勢や低所得者等への配慮を踏まえつつ慎重に対応していく。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	高齢化の進行により、事業のニーズの増大が予想されるため、制度の積極的な周知に引き続き取り組んでいく。						

平成28年度事業評価シート

事業名	31335	老人福祉施設整備費助成事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健	
	款	3 民生費		個別分野	3 高齢者福祉	
	項	1 社会福祉費		施策の概要	1 住み慣れた地域での生活の支援	
	目	3 老人福祉費				
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業	老人福祉施設整備事業助成事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	社会福祉法人	対象者数	1 団体
	どういった状態にしたいのか(意図)	老人福祉施設の整備に対し助成を行い、高齢者福祉の充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	特別養護老人ホーム新宮園の整備に対する元利償還金を社会福祉法人清徳会へ補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	特別養護老人ホーム新宮園の整備に対する元利償還金を社会福祉法人清徳会へ補助した。(H29まで)							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	施設入所者数	人	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
成果指標	施設入所者数	人	目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A) 12,255	11,970	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源		12,255	11,970				
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 12,255,000	11,970,000				
コスト指標	受益者	助成対象となる社会福祉法人数 (B)	1	1	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	老人福祉施設の設置は、高齢者を抱える家族の不安を解消するとともに、高齢者自身の福祉のためにも必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	特別養護老人ホーム整備に対する補助により、健全な運営を図ることができ、高齢者福祉の充実に結びつく。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	施設介護が必要な市民に活用されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	借入金の元利償還に対する助成であり、金額が決まっているため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	特別養護老人ホーム整備に対する補助により、高齢者福祉の充実を図ることができ、介護保険事業計画の推進において効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	第6期介護保険事業計画に基づき、適正な施設整備を行っていく。
----------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	第6期介護保険事業計画に基づき、適正な施設整備を行っていく。						

平成28年度事業評価シート

事業名	31345	老人福祉施設管理事業費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2953
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	3	高齢者福祉	
	項	1	社会福祉費		施策の概要	6	生涯現役世代としての活躍の場の創出	
	目	3	老人福祉費					
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画							
実施計画事業	老人福祉施設管理事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の高齢者	対象者数	27,769 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	老人福祉施設の適切な運営及び維持管理をすることで、老人福祉施設利用者等の安全快適な施設利用の促進を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	老人デイサービスセンター、老人福祉センター、老人いこいの家の運営、維持管理業務を指定管理者に委託。 施設の維持管理・改修、老朽化による備品更新。		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	老人デイサービスセンター、老人福祉センター、老人いこいの家の運営、維持管理業務を指定管理者に委託。指定管理料：高山市老人デイサービスセンター等 62,857,000円、国府福祉センター 9,550,000円、高山市丹生川・久々野・国府いこいの家 5,327,000円、昭和老人福祉センター(福祉課) 7,509,000円、ふれあい老人いこいの家(子育て支援課) 945,000円 計 86,188,000円 土地借上料：丹生川福祉センター分 605,696円 施設改修等：上宝デイサービスセンター空調熱源機器更新ほか							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	施設数(指定管理)	か所	目標値	22	22	22	22	22
			実績値	22	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
成果指標	モニタリング調査による各施設の管理運営の満足度(平均値)	%	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	96	-	-	-	-
	算出根拠等	調査結果による普通以上の満足度	達成率(%)	120	-	-	-	-
			目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	福祉センター施設延べ利用者数(老人いこいの家含む)	人	実績値	58,537	-	-	-	-
			算出根拠等	達成率(%)	117	-	-	-
デイサービスセンター延べ利用者数	人	目標値						
		実績値	64,530	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	102,566	115,196	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)			813	804	-	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			101,753	114,392	-	-	-
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,746	4,148	-	-	-
コスト指標	受益者	65歳以上の高齢者	(B)	27,382	27,769	-	-	-

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・デイを含む市有施設の全利用者数は横ばい傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市有施設利用者は高齢者のほか、一般の方にも貸館等で幅広く使用されており、施設は有効に活用されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・福祉センター利用者数及び利用者の満足度において目標値を上回っている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・委託料は維持管理経費を精査した上で算出しており、指定管理により事業効率化やコスト削減等が図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・施設の運営維持管理業務を民間へ委託することは総合計画に位置づけられ、直営時より経費節減を図る上で重要性は高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・指定管理により事業効率化やコスト削減等が図られており、民間に善積されたノウハウを活かした円滑な運営によるサービスの提供や効率的な施設管理が今後も必要である。 ・施設の老朽化により改修箇所が増加傾向にある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・高齢者の増加に伴い施設利用の増加が見込まれる中、地域の老人福祉の増進の観点から、引き続き実施していく必要がある。 ・安全対策及び利便性の向上を図るため、整備計画に基づき施設の改修を行う。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・指定管理業務のモニタリング調査や事業評価を実施する中で、円滑な運営によるサービスの提供や効率的な施設管理に努めている。 ・整備計画に基づき、施設の改修を行う。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・高齢者の増加に伴い施設利用の増加が見込まれる中、地域の老人福祉の増進の観点から、引き続き実施していく。 ・安全対策及び利便性の向上を図るため、整備計画に基づき施設の改修を行う。						

平成28年度事業評価シート

事業名	11100	一般管理費	担当課	福祉部 高年介護課	内線		
					2956		
予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	1	総務費		個別分野	3	高齢者福祉
	項	1	総務管理費		施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営
	目	1	一般管理費				
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画						
実施計画事業	介護保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者数(65歳以上の市民)	対象者数	27,758 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険事業の運営 (介護保険への理解を深め、介護保険事業の健全な運営を図る)		
概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険制度を周知するため「介護保険制度案内らし」を作成し、65歳になった方に送付 ・適正な給付管理と介護保険事業計画の進捗状況の把握 ・介護保険事業計画の策定		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・介護保険システム機器の借上 ・介護保険に関する事業啓発の実施 ・第6期介護保険事業計画の進捗管理						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	第1号被保険者数	人	目標値	27,795	28,168	28,419	-	-
			実績値	27,591	-	-	-	-
	算出根拠等	第1号被保険者数(10/1現在及び計画)	達成率(%)	99	-	-	-	-
	算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
	算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-
	算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	
算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-	
		達成率(%)	-	-	-	-	-	
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A) 7,353	9,320	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)		-	-	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		7,353	9,320	-	-	-	
	一般財源		-	-	-	-	-	
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 269	336	-	-	-	
コスト指標	受益者	第1号被保険者(4/1現在)	(B) 27,380	27,758	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	高齢者の増加により要介護(要支援)認定者が増えており、市民の介護保険制度への関心が高くなっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	介護保険制度案内らし等の作成により、被保険者への計画に対する理解を得ることに効果が得られた。地域によって利用しにくいサービスがある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要最低限のコストで運用している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	第6期介護保険事業計画の進捗状況を確認した。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・サービスが不足する地域への事業者の参入促進と施設に従事する介護職員の確保
---------------------------------------	---------------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・不足するサービスについて公募を実施するとともに、介護人材の確保に向けての対応を検討していく。
------------------	---

担当課における次年度の考え	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・適正な事業運営を図るとともに、事務の効率化に努める。						

平成28年度事業評価シート

事業名	12100	賦課徴収費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2956
予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	1	総務費		個別分野	3	高齢者福祉	
	項	2	徴収費		施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	
	目	1	賦課徴収費					
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画							
実施計画事業	介護保険事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者数(65歳以上の市民)	対象者数	27,758 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険料の賦課と徴収		
概要	事業の実施手法(手段)	・賦課、徴収に係る電算処理、各種通知書の作成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		・介護保険料の賦課及び徴収事務 ・マイナンバー制度等に伴う介護保険システムの改修							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		第1号被保険者数	人	目標値	27,795	28,168	28,419	-	-	
				実績値	27,591	-	-	-	-	
		算出根拠等	第1号被保険者数(10/1現在及び計画)	達成率(%)	99	-	-	-	-	
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
		算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-	
				達成率(%)	-	-	-	-	-	
		成果指標	収納率(現年度分)	%	目標値	98	98	98	98	98
					実績値	99	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	101	-	-	-	-		
	普通徴収の口座振替率		%	目標値	-	-	-	-	-	
実績値				45	-	-	-	-		
算出根拠等	本算定賦課処理時点		達成率(%)	-	-	-	-			
算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-			
		実績値	-	-	-	-	-			
算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-			
算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-			
		達成率(%)	-	-	-	-	-			
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	24,164	26,454	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				24,164	26,454	-	-		
	一般財源									
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	883	953	-	-		
	受益者	第1号被保険者(4/1現在)		(B)	27,380	27,758	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	介護保険法及び市条例に基づき実施。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	現年度保険料の収納率は99.4%で目標値を上回っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	県内の大多数の保険者の介護保険システム開発を請け負っている行政情報センターへ業務委託することにより事務の効率化を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	収納率において、H27年度の収納率の目標値 98.0%に対し、実績値 99.4%と効果が見られた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 8	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	普通徴収における未納者への対応
---------------------------------------	-----------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・収納率向上に努める必要がある。
----------------------	------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話催告等により納入推奨に努める。また、H29年度に向けて保険料の計画的な納付ができるよう納付書をハガキタイプからブックタイプに変更するためのシステム改修を行う。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	引き続き、普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話催告等により納入推奨に努める。また、毎月送付するはがきタイプの納付書から仮・本算定通知時に送付するブックタイプの納付書対応とし、対象者への利便性と納付率向上に努める。						

平成28年度事業評価シート

事業名	13100	介護認定審査会費		担当課	福祉部 高齢介護課		内線	2956
予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	1	総務費		個別分野	3	高齢者福祉	
	項	3	認定費		施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	
	目	1	介護認定審査会費					
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画							
実施計画事業	介護保険事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	介護認定申請者	対象者数	5,045 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・公平・公正でかつ迅速な介護認定審査の実施		
概要	事業の実施手法(手段)	・厚生労働省の定める一次判定ソフトにより出された一次判定を認定調査及び主治医意見書に基づいて総合的に判断し、認定を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 介護認定審査会開催回数 156回 介護認定申請件数 5,045件(うち、白川村からの受託分 89件) 要介護(要支援)認定者数 4,971人(年度未現在) 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		認定審査件数	件	目標値	6,100	6,100			
		算出根拠等		実績値	5,045				
				達成率(%)	83				
		審査会開催回数	回	目標値	156	156	156	156	156
		算出根拠等		実績値	156				
			達成率(%)	100					
	成果指標	要介護(要支援)認定者数	人	目標値	5,176	5,325	5,465		
		算出根拠等		実績値	5,065				
			達成率(%)	98					
			目標値						
算出根拠等			実績値						
			達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 42,761	49,823				
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			42,761	49,823				
	一般財源								
	受益者1件当たり(円)			(A/B) 8,476	8,168				
コスト指標	受益者	介護認定申請者	(B) 5,045	6,100					

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・高齢者の増加により、介護サービス利用のニーズは増加傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・介護保険法の規定に基づき、保険者である市が実施している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・迅速な介護認定審査が実施されるよう、審査会資料の早めの提出を医療機関に対し依頼してきた。引き続き、早めの提出依頼および継続的な催促を行う必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・公平・公正な介護認定審査が実施されるよう、審査会委員から提示される各種の疑義に対応した。要介護認定の平準化の観点からも、引き続き合議体間で疑義等共有していく必要がある。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・介護保険法の規定に基づき、適正な介護認定審査を実施した。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 迅速な介護認定審査が実施できるよう、医療機関に対し審査会資料の早めの提出を促し、認定調査員、医療機関と一層の連携を図る必要がある。 審査会委員の疑義に迅速に対応し、合議体間で共有することで、更なる要介護認定の平準化を図ることが可能になる。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・公平・公正でかつ迅速な認定審査を実施する。
----------------------	------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 迅速な介護認定審査が実施できるよう、医療機関に対し審査会資料の早めの提出を促し、認定調査員、医療機関と一層の連携を図る。 審査会委員の疑義に迅速に対応し、合議体間で共有することで、さらに要介護認定の平準化を図る。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・公平・公正でかつ迅速な認定審査を実施する。					

平成28年度事業評価シート

事業名	13200	認定調査費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2956
予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	1	総務費		個別分野	3	高齢者福祉	
	項	3	認定費		施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	
	目	2	認定調査費					
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画							
実施計画事業	介護保険事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	介護認定申請者	対象者数	5,045 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・要介護状態を適正に把握する調査の実施		
概要	事業の実施手法(手段)	・厚生労働省の定める基準に従って、対象者の状態を把握するための74項目の調査を実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・介護認定申請件数 5,045件(うち、白川村からの受託分 89件) ・介護(要支援)認定者数 4,971人(年度末現在)								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		認定審査件数	件	目標値	6,100	6,100				
				実績値	5,045					
		算出根拠等		達成率(%)	83					
		要介護(要支援)認定者数	人	目標値	5,176	5,325	5,465			
				実績値	5,065					
		算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	98					
		委託調査件数	件	目標値	1,500	1,500				
				実績値	1,513					
算出根拠等			達成率(%)	101						
成果指標		目標値								
		実績値								
	算出根拠等		達成率(%)							
		目標値								
実績値										
算出根拠等		達成率(%)								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A) 18,628	17,382					
	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			18,628	17,382					
	一般財源									
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 3,692	2,850					
	受益者	介護認定申請者	(B)	5,045	6,100					

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・高齢者の増加により、介護サービス利用のニーズは増加傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・介護保険法の規定に基づき、認定調査を保険者である市が実施するほか、市内の居宅介護支援事業所(16事業所)への委託によって実施した。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・介護保険法の規定に基づき、適正な認定調査を実施した。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・認定調査の一部を市内の居宅介護支援事業所(16事業所)に委託することで、件数の増加分に係る事務の効率化に努めた。 ・委託件数の拡大にも努め、既存受託事業所の件数拡大および新規受託事業所の開拓が出来た。しかし、受託事業所の職員の退職等により期待どおりの拡大は図れなかった。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・介護保険法に基づき、適正な認定調査を実施した。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

・市内の受託事業所の人材不足等により、委託件数の拡大には大変苦慮しているが、既存受託事業所における件数拡大を図るとともに、新規受託事業所の開拓を行っていく必要がある。
・引き続き適正な認定調査を行っていくために、認定調査員の更なる資質向上に努める必要がある。

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)

・既存受託事業所の委託件数拡大と新規受託事業所の開拓を図るとともに、認定調査員のさらなる資質向上に努める。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・既存受託事業所の委託件数拡大と新規受託事業所の開拓を図る。 ・迅速で適正な認定調査を実施するため、引き続き研修等を通じて、認定調査員の資質向上に努める。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・既存受託事業所の委託件数拡大と新規受託事業所の開拓を図るとともに、認定調査員のさらなる資質向上に努める。					

平成28年度事業評価シート

事業名	21100	居宅介護サービス給付費	担当課	福祉部 高年介護課	内線
					2956
予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野 4 福祉・保健 個別分野 3 高齢者福祉 施策の概要 5 介護保険制度の円滑な運営
	款	2	保険給付費		
	項	1	介護サービス等諸費		
	目	1	居宅介護サービス給付費		
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	介護保険事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,909 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・要介護認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、居宅介護サービスを利用した際の利用者負担を除く居宅介護サービス費の給付を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・在宅の要介護認定を受けた被保険者が利用した居宅介護サービス費を国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	給付実績	・居宅介護サービス給付費 75,434件 3,460,999千円 ・地域密着型介護サービス給付費 3,864件 630,972千円 ・その他介護サービス給付費 29,852件 460,016千円						
		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	要介護認定者数	人	目標値	4,082	4,208	4,315	-	-
				実績値	3,961	-	-	-	-
		算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	97	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-
				達成率(%)	-	-	-	-	-
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	10,426	9,405	-	-	-
				実績値	9,096	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	87	-	-	-	-
				目標値	1,179,055	1,194,939	1,201,206	-	-
		1人あたり給付費	円	実績値	1,149,201	-	-	-	-
				算出根拠等	居宅介護サービス給付費/要介護認定者数	達成率(%)	97	-	-
	算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-	
実績値			-	-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-		
		事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
コスト面	歳出(千円)		(A)	4,551,987	4,970,303	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			4,551,987	4,970,303	-	-	-	
	一般財源					-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,156,207	1,271,502	-	-	-	
	受益者	要介護認定者(4/1現在)	(B)	3,937	3,909	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	要介護認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されているため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	要介護認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国の定める報酬によりコストが決定されるため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	要介護認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	高齢者の増加に伴い介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
---------------------------------------	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	第6期介護保険事業計画(平成27年度から平成29年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	第6期介護保険事業計画(平成27年度から平成29年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	21200	施設介護サービス給付費	担当課	福祉部 高年介護課	内線
					2956
予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野 4 福祉・保健 個別分野 3 高齢者福祉 施策の概要 5 介護保険制度の円滑な運営
	款	2	保険給付費		
	項	1	介護サービス等諸費		
	目	2	施設介護サービス給付費		
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	介護保険事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,909 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	施設入所をした要介護認定者の施設生活の充実を図ることを目的に、施設介護サービスを利用した際の利用者負担を除く施設介護サービス費の給付を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・要介護認定を受けた被保険者が利用した施設介護サービス費を国保連合会を通じてサービス提供者へ支払う。		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	給付実績	・介護老人福祉施設 5,616件 ・介護老人保健施設 5,283件 ・介護療養型医療施設 825件	1,380,758千円 1,243,576千円 303,565千円					
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	要介護認定者数	人	目標値	4,082	4,208	4,315	-	-
			実績値	3,961	-	-	-	-
	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	97	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	1,053	1,040	-	-	
			実績値	977	-	-	-	
	算出根拠等	1人あたり給付費	達成率(%)	93	-	-	-	
			目標値	774,131	770,152	752,468	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	(A)	実績値	739,182	-	-	-	
			達成率(%)	95	-	-	-	
	算出根拠等	住宅介護サービス給付費/要介護認定者数	目標値	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	
コスト指標	受給者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	743,688	814,940	-	-	
			実績値	-	-	-	-	
	算出根拠等	受給者 要介護認定者(4/1現在)	達成率(%)	3,937	3,909	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
コスト面	歳出(千円)	(A)	H27 決算額	2,927,899	3,185,601	-	-	
			H28 予算額	-	-	-	-	
	受給者負担(使用料・負担金等)	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	H29 予算額	-	-	-	-	
			H30 予算額	-	-	-	-	
一般財源	(A/B)	H31 予算額	-	-	-	-		
		受給者1件当たり(円)	743,688	814,940	-	-		
算出根拠等	受給者 要介護認定者(4/1現在)	達成率(%)	3,937	3,909	-	-		
		目標値	-	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されているため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価するために何が必要なのかを記入)	施設入所に関して、要介護度は軽い、在宅生活が困難な方などへの対応。
---------------------------------------	-----------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	特別養護老人ホームの入所の取り扱いについて、公平かつ適正な運営ができるよう事業者を指導していく。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	平成27年度に策定した市の「特別養護老人ホームの入所に係る指針」に基づき、真に入所が必要な方が入所できるよう事業者を指導していく。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	特別養護老人ホームの入所の取り扱いについて、公平かつ適正な運営ができるよう事業者を指導していく。						

平成28年度事業評価シート

事業名	22100	介護予防サービス給付費	担当課	福祉部 高年介護課	内線
					2956
予算	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4
	款	2	保険給付費	個別分野	3
	項	2	介護予防サービス等諸費	施策の概要	5
	目	1	介護予防サービス給付費		
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	介護保険事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	対象者数	1,062 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・要支援認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、介護予防サービスを利用した際の利用者負担を除く居宅介護サービス費の給付を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・在宅の要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービス費を国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	給付実績	介護予防サービス給付費	12,304件	261,985千円					
		地域密着型介護予防サービス給付費	208件	10,048千円					
		その他介護予防サービス給付費	8,571件	47,055千円					
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		要支援認定者数	人	目標値	1,094	1,117	1,150		
				実績値	1,104				
		算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	101				
				目標値					
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	1,720	865			
				実績値	1,757				
		算出根拠等		達成率(%)	102				
		1人あたり給付費	円	目標値	319,381	94,721	96,350		
				実績値	289,029				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)	(A)	319,088	158,103					
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		319,088	158,103					
	一般財源								
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	290,608	148,873					
	受益者								
	要支援認定者(4/1現在)	(B)	1,098	1,062					

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	要支援認定された被保険者が介護予防サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されているため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	要支援認定された被保険者が介護予防サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国の定める報酬によりコストが決定されるため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	要支援認定された被保険者が介護予防サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	高齢者の増加に伴い介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	第6期介護保険事業計画(平成27年度から平成29年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	平成28年度より介護予防サービスの一部(訪問介護、通所介護)が、介護予防・日常生活支援総合事業に移行したため、適正なサービスが提供されるよう関係事業者等と連携を図っていく。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	第6期介護保険事業計画(平成27年度から平成29年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	23100	審査支払手数料		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2956
予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	2	保険給付費		個別分野	3	高齢者福祉	
	項	3	その他諸費		施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	
	目	1	審査支払手数料					
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画							
実施計画事業	介護保険事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護(要支援)認定者	対象者数	4,971 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・国保連合会が審査及び給付費の支払いを行うことで、公平な審査基準により適正な給付費の支払いが行われ、保険者の事務の効率の向上及び軽減が図られる。		
概要	事業の実施手法(手段)	・国保連合会が行う介護報酬の請求の審査及び支払い業務の手数料		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・審査件数 141,338件 9,635千円								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		要介護(要支援)認定者数	人	目標値	5,176	5,325	5,465	-	-	-
				実績値	5,065	-	-	-	-	-
		算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	98	-	-	-	-	-
		審査請求件数	件	目標値	142,000	150,000	-	-	-	-
				実績値	141,338	-	-	-	-	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-	-	
	成果指標		目標値	-	-	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
実績値	-		-	-	-	-	-			
算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	9,635	10,500	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)						-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				9,635	10,500	-	-	-	
	一般財源						-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	1,914	2,112	-	-	-	
	受益者	要介護(要支援)認定者(4/1現在)		(B)	5,035	4,971	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	介護保険法の規定により、国民健康保険団体連合会が行うこととされているため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されているため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	介護保険法の規定により、国民健康保険団体連合会が行うこととされているため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法の規定により、国民健康保険団体連合会が行うこととされており、事務の効率化及び軽減が図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	介護保険法の規定により、国民健康保険団体連合会が行うこととされているため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	審査件数に応じた手数料を適正に支払う。
----------------------	---------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	審査件数に応じた手数料を適正に支払う。						

平成28年度事業評価シート

事業名	24100	高額介護サービス費		担当課	福祉部 高齢介護課		内線	2956
予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	2	保険給付費		個別分野	3	高齢者福祉	
	項	4	高額介護サービス等費		施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	
	目	1	高額介護サービス費					
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画							
実施計画事業	介護保険事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,909 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・要介護認定者の介護サービス利用に係る高額となった自己負担額を助成することにより、金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・介護サービスを利用した際、自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額をサービス利用者に支給		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・自己負担額が高額となった要介護認定者に償還 12,882件 128,808千円								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		要介護認定者数	人	目標値	4,082	4,208	4,315	-	-	-
				実績値	3,961	-	-	-	-	-
		算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	97	-	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-	-
		サービス利用件数(月平均)	件	目標値	1,132	1,063	-	-	-	-
				実績値	1,074	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	95	-	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-	-
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
歳出(千円)			(A) 128,808	180,000	-	-	-			
受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	-			
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			128,808	180,000	-	-	-			
一般財源			-	-	-	-	-			
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 32,717	46,048	-	-	-		
	受益者	要介護認定者(4/1現在)	(B)	3,937	3,909	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	介護保険法の規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されているため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	介護保険法の規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法の規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	介護保険法の規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることが必要なかを記入)	介護サービス給付費の増加に伴い、高額介護サービス費も増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
-------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	24200	高額介護予防サービス費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2956
予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	2	保険給付費		個別分野	3	高齢者福祉	
	項	4	高額介護サービス等費		施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	
	目	2	高額介護予防サービス費					
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画							
実施計画事業	介護保険事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	対象者数	1,062 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・要支援認定者の介護予防サービス利用に係る高額となった自己負担額を助成することにより、金銭的負担の軽減、介護予防サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・介護予防サービスを利用した際、自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額をサービス利用者に支給		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	自己負担額が高額となった要支援認定者に償還 167件 169千円							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		要支援認定者数	人	目標値	1,094	1,117	1,150	-	-
				実績値	1,104	-	-	-	-
		算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	101	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-
				達成率(%)	-	-	-	-	-
		成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	15	19	-	-
					実績値	14	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	93	-	-	-		
	算出根拠等			目標値	-	-	-	-	
実績値				-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-			
算出根拠等		実績値	-	-	-	-			
		達成率(%)	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	169	600	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				169	600	-	-	
	一般財源								
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	154	565	-	-	
	受益者	要支援認定者(4/1現在)	(B)	1,098	1,062	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	介護保険法の規定により、介護予防サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されているため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	介護保険法の規定により、介護予防サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法の規定により、介護予防サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	介護保険法の規定により、介護予防サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	介護サービス給付費の増加に伴い、今後は高額介護予防サービス費の増加も見込まれ、介護保険料の負担増加が懸念される。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	25100	高額医療合算介護サービス費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2956
予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	2	保険給付費		個別分野	3	高齢者福祉	
	項	5	高額医療合算介護サービス等費		施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	
	目	1	高額医療合算介護サービス費					
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画							
実施計画事業	介護保険事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,909 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図り生活の支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・各医療保険における同一世帯内で、1年間の介護及び医療の両制度における自己負担の合計額が高額となり一定の上限額を超えた場合に、その超過額を支給		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・介護と医療の自己負担額の合計が大きい世帯の要介護認定者に償還 703件 19,503千円								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		要介護認定者数	人	目標値	4,082	4,208	4,315	-	-	-
				実績値	3,961	-	-	-	-	-
		算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	97	-	-	-	-	-
		目標値	目標値	-	-	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-	-	
		サービス利用件数	件	目標値	934	1,099	-	-	-	
				実績値	703	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	75	-	-	-	-			
目標値	目標値	-	-	-	-	-				
	実績値	-	-	-	-	-				
算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	19,503	30,400	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			19,503	30,400	-	-			
	一般財源			-	-	-	-			
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	4,954	7,777	-	-		
コスト指標	受益者	要介護認定者(4/1現在)	(B)	3,937	3,909	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	介護保険法の規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されているため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	介護保険法の規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法の規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	介護保険法の規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	国保世帯及び後期高齢者医療世帯は、市民課より申請動員が行われているが、その他の健康保険については自己申請であるため、加入医療保険によって対応に差がある。
--	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRに努める。
------------------	---------------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	25200	高額医療合算介護予防サービス費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	9 介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健	
	款	2 保険給付費		個別分野	3 高齢者福祉	
	項	5 高額医療合算介護サービス等費		施策の概要	5 介護保険制度の円滑な運営	
	目	2 高額医療合算介護予防サービス費				
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業	介護保険事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	対象者数	1,062 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図り生活の支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・各医療保険における同一世帯内で、1年間の介護及び医療の両制度における自己負担の合計額が高額となり一定の上限額を超えた場合に、その超過額を支給		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・介護と医療の自己負担額の合計が大きい世帯の要支援認定者に償還 16件 209千円							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		要支援認定者数	人	目標値	1,094	1,117	1,150	-	-
				実績値	1,104	-	-	-	-
		算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	101	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
		成果指標	サービス利用件数	件	目標値	19	59	-	-
					実績値	16	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)	84	-	-	-		
算出根拠等			目標値	-	-	-	-		
			実績値	-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	209	1,300	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				209	1,300	-	-	
	一般財源								
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	190	1,224	-	-	
	受益者	要支援認定者(4/1現在)	(B)	1,098	1,062	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	介護保険法の規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されているため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	介護保険法の規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法の規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	介護保険法の規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	国保世帯及び後期高齢者医療世帯は、市民課より申請動員が行われているが、その他の健康保険については自己申請であるため、加入医療保険によって対応に差がある。
--	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRに努める。
------------------	---------------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	26100	特定入所者介護サービス費	担当課	福祉部 高年介護課	内線
					2956
予算	会計	9 介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健
	款	2 保険給付費		個別分野	3 高齢者福祉
	項	6 特定入所者介護サービス等費		施策の概要	5 介護保険制度の円滑な運営
	目	1 特定入所者介護サービス費			
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	介護保険事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,909 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し、費用負担の軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者の方で、利用者負担段階低所得者に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度額を差し引いた額を現物給付する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・費用負担軽減件数及び軽減額 8,113件 257,990千円								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		要介護認定者数	人	目標値	4,082	4,208	4,315	-	-	-
				実績値	3,961	-	-	-	-	-
		算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	97	-	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-	-
				達成率(%)	-	-	-	-	-	-
		成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	718	705	-	-	-
					実績値	676	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	94	-	-	-	-		
	算出根拠等			目標値	-	-	-	-	-	
実績値				-	-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-			
算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-			
		達成率(%)	-	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	257,990	307,001	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				257,990	307,001	-	-	-	
	一般財源									
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	65,530	78,537	-	-	-	
コスト指標	受益者	要介護認定者(4/1現在)	(B)	3,937	3,909	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	介護保険法の規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されているため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	介護保険法の規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法の規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	介護保険法の規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	介護保険制度の改正による新たな判定基準(非課税年金の勘案)の追加により、申請手続き及び事務の煩雑化が懸念される。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	公正な認定事務を行い適切なサービスを提供する。
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	改正内容の周知を図るとともに、関係書類の簡略化を行うなど申請手続き及び事務の負担を軽減する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	公正な認定事務を行い適切なサービスを提供する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	26200	特定入所者介護予防サービス費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	9 介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健	
	款	2 保険給付費		個別分野	3 高齢者福祉	
	項	6 特定入所者介護サービス等費		施策の概要	5 介護保険制度の円滑な運営	
	目	2 特定入所者介護予防サービス費				
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業	介護保険事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	対象者数	1,062 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し、費用負担の軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・短期入所サービス利用者の方で、利用者負担段階低所得者に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度額を差し引いた額を現物給付する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・費用負担軽減件数及び軽減額 35件 234千円							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		要支援認定者数	人	目標値	1,094	1,117	1,150	-	-
				実績値	1,104	-	-	-	-
		算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	101	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-
				達成率(%)	-	-	-	-	-
		成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	2	2	-	-
					実績値	3	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	150	-	-	-		
	算出根拠等			目標値	-	-	-	-	
実績値				-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-			
算出根拠等		実績値	-	-	-	-			
		達成率(%)	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 234	501	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			234	501	-	-	-	
	一般財源			-	-	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 213	472	-	-		
	受益者	要支援認定者(4/1現在)	(B)	1,098	1,062	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	介護保険法の規定により、短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されているため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	介護保険法の規定により、短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法の規定により、短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	介護保険法の規定により、短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	介護保険制度の改正による新たな判定基準(非課税年金の勘案)の追加により、申請手続き及び事務の煩雑化が懸念される。
--	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	公正な認定事務を行い適切なサービスを提供する。
---------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	改正内容の周知を図るとともに、関係書類の簡略化を行うなど申請手続き及び事務の負担を軽減する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	公正な認定事務を行い適切なサービスを提供する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	41100	高齢者介護予防事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線
					2953
予算	会計	9 介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健
	款	4 地域支援事業		個別分野	3 高齢者福祉
	項	1 介護予防事業		施策の概要	3 介護予防の推進
	目	1 介護予防高齢者施策事業			
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業	介護予防事業(特別会計)				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上で要介護認定を受けていない高齢者	対象者数	23,860 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	要介護状態になる恐れのある高齢者等に対し、通所による教室などの開催を行うなどにより要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	通所型介護予防：要介護状態になるおそれのある高齢者等に対し通所による日常生活の介護や各種教室を実施 ホームヘルプ付加：ホームヘルパーによる自立支援のための指導や家事援助等のサービスを提供 短期宿泊：指定する施設に短期入所し、日常生活に対する指導・支援を実施 高齢者健康教室：元気な高齢者を対象に高齢者健康教室(ひざ腰元気教室、自主活動支援)を実施 介護予防対象者把握：民生児童委員による高年者台帳の確認の際に虚弱な高齢者を把握 軽度認知症対象者把握：「あたまの健康チェック」を行い、軽度認知機能がいの早期発見につなげる		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	通所型：通所による介護予防教室(ここに教室)を送迎付きで実施 短期宿泊：委託先である養護老人ホーム向陽園において、短期入所し、日常生活に対する指導・支援を実施 ホームヘルプ付加：半年ごとに利用者の状況を見直しながら、サービスが必要な虚弱な高齢者にヘルパーを派遣 高齢者健康教室：高齢者健康教室(ひざ腰元気教室)や自主活動の支援の実施、空き店舗を活用した「よって館」の運営委託 介護予防対象者把握：民生児童委員による高年者台帳の確認の際に虚弱な高齢者を把握、ハイスクナ方への訪問を実施 軽度認知症対象者把握：「あたまの健康チェック」を行い、軽度認知機能がいの疑いのある方に、介護予防教室への参加を促した。							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
	活動指標	生活管理指導短期宿泊事業利用延べ日数	日	目標値	105	105	105	105	105
				実績値	3	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	3	-	-	-	-
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
	成果指標	通所型介護予防教室参加延べ人数	人	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績値	7,486	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	62	-	-	-	-
				目標値	4,200	4,400	4,600	4,800	5,000
		自主活動グループ登録者数	人	実績値	4,032	-	-	-	-
				算出根拠等	達成率(%)	96	-	-	-
	よって館利用者数(ひざ腰元気教室利用者数を除く)	人	目標値						
実績値			13,142	-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)		(A)	74,001	75,250	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)			3,743	3,440	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			70,258	71,810	-	-		
	一般財源			-	-	-	-		
	コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	3,156	3,154	-	-	
		受益者	65歳以上で要介護認定を受けていない高齢者 (B)	23,445	23,860	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・要介護状態になることなく、元気に老後を送りたいという思いは多くの高齢者の願いであり、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・介護予防事業は、地域支援事業に位置付けられた保険者の責務として実施すべき事業である。自立生活の助長、要介護状態になることの予防として、有効であり、ひいては円滑な介護保険運営につながるため、市が実施すべきである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・この事業は、要介護認定を受ける可能性が高い虚弱な高齢者を対象としているが、参加者の約8割に維持または向上がみられ、悪化した者の割合(介護保険への移行率)は、介護保険の認定率に比べて低いことから十分な成果が上がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・虚弱な高齢者を対象に支所地域でも同様に開催を目指しているため、送迎を含め、効率化を図ることはできない。 ・高齢者健康教室については、市内全域で開催されており、新たに開始するグループが減少し、自主活動を行うグループが増加している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・参加者の約8割に維持または向上がみられ、悪化した者の割合(介護保険への移行率)は、介護保険の認定率に比べて低いことから、介護予防事業による成果は高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・中心市街地等教室や自主活動を行う場所がないところもあることから、身近な地域で活動する場所の確保が必要である。自主活動グループが増加しており、これらの自主活動グループの継続的な支援を強化する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・介護保険制度の改正に伴い、介護予防・日常生活支援総合事業にあわせて内容の見直しを行い事業を継続する。 ・高年者台帳等により把握された虚弱な高齢者に対して介護予防教室への参加を促す。 ・教室の対象者は、年代も幅広く、身体レベルも異なることから、より一層の安全性の確保が必要であり、開催場所、スタッフ及び車両等、必要に応じて対応する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・6ヶ月ごとの評価を行いながら、虚弱な高齢者を対象に教室を実施する。 ・高年者台帳等により把握された虚弱な高齢者に対して、教室への参加を促す。 ・「あたまの健康チェック」により軽度認知機能がいの疑いがあると判断された方へ、教室への参加を促す。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・介護保険制度の改正に伴い、介護予防・日常生活支援総合事業にあわせて内容の見直しを行い事業を継続する。 ・高年者台帳等により把握された虚弱な高齢者に対して介護予防教室への参加を促す。 ・教室の対象者は、年代も幅広く、身体レベルも異なることから、より一層の安全性の確保が必要であり、開催場所、スタッフ及び車両等、必要に応じて対応する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	42100	包括的支援事業費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2953
予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	4	地域支援事業		個別分野	3	高齢者福祉	
	項	2	包括的支援事業・任意事業		施策の概要	2	地域包括ケアシステムの構築	
	目	1	包括的支援事業					
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画							
実施計画事業	包括的支援事業(特別会計)							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の市民	対象者数	27,769 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域住民の保険医療の向上及び福祉を増進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の総合相談の窓口 地域ケア会議を開催する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	総合相談件数: 23,429件							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		地域ケア会議の開催	回	目標値	72	72	72	72	72
				実績値	62	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	86	-	-	-	-
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
		高齢者の総合相談延べ件数	件	目標値					
				実績値	23,429				
		算出根拠等		達成率(%)					
		認知症サポーター養成講座受講者の割合	%	目標値	3.0	3.5	4.0	4.5	5.0
				実績値	4.7	-	-	-	-
		算出根拠等	延べ受講者数/人口×100	達成率(%)	157	-	-	-	-
				目標値					
実績値									
算出根拠等		達成率(%)							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	83,447	84,558	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				83,447	84,558	-	-	
	一般財源								
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	3,048	3,045	-	-	
コスト指標	受益者	65歳以上の市民	(B)	27,382	27,769	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	高齢者人口、認知症高齢者の増加や介護の担い手の減少などにより、高齢者に関する相談件数は増加しておりニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	介護保険の地域支援事業に位置付けられた保険者の責任として実施すべき事業である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	専門職を配置したことで、支所地域の相談件数が増加するなど、効果が上がっている。複雑で専門的な相談が増えており、今まで以上に効果的で効率的な相談支援体制を構築するとともに、関係機関と連携した対応を継続する必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	平成27年度から高山市社会福祉協議会へ委託し、支所地域に専門職を配置し地域における相談支援体制を強化した。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	関係機関との連携による高齢者支援の礎となる地域包括ネットワーク構築のため、さらなる地域ケア会議の充実を図る必要がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・複雑で専門的な相談が増えており、今まで以上に効果的で効率的な相談支援体制を構築するとともに、関係機関と連携した対応を継続する必要がある。
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図り、地域包括ケアシステムの構築に努める。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・委託先である高山市社会福祉協議会と連携し、高齢者の総合相談窓口としての機能の充実と地域包括ケアシステムの構築に努める。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図り、地域包括ケアシステムの構築に努める。						

平成28年度事業評価シート

事業名	42200	在宅介護支援事業費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2953
予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	4	地域支援事業		個別分野	3	高齢者福祉	
	項	2	包括的支援事業・任意事業		施策の概要	1	住み慣れた地域での生活の支援	
	目	2	任意事業					
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画							
実施計画事業	在宅介護支援事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の市民	対象者数	27,769 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	①家族介護用品:在宅で寝たきりや認知症高齢者を介護している家族に対し、オムツ等の購入に対する費用の一部を助成 ②徘徊高齢者探索:認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与 ③成年後見:成年後見の申立てができない高齢者について市長申立てを実施 ④緊急通報:24時間体制で緊急時に対応するため、ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置を設置 ⑤配食サービス:特別食が必要な家庭の支援が得られない世帯に食事を配達 ⑥慰労金:介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている方に、月額1万円を支給		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	①家族介護用品:助成決定を受けた方へ購入費を配付し、販売店から使用された購入券にかかる請求を受け、支払うことで購入費用を助成、販売店に協力を要請 ②徘徊高齢者探索:認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与 ③緊急通報:ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置を設置 ④配食サービス:特別食を必要とする高齢者等に配食すると同時に安否確認を実施 ⑤慰労金:介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている受給対象者に、月額1万円の介護者慰労金を支給							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	算出根拠等	目標値						
		実績値						
	達成率(%)							
	算出根拠等	目標値						
成果指標	算出根拠等	実績値						
		達成率(%)						
	算出根拠等	目標値						
		実績値						
家族介護用品購入券交付者数	算出根拠等	目標値	150	150	150	150	150	
		実績値	157					
	算出根拠等	達成率(%)	105					
		目標値	590	590	590	590	590	
緊急通報システム設置数	算出根拠等	実績値	522					
		達成率(%)	88					
	算出根拠等	目標値	130	130	130	130	130	
		実績値	113					
配食サービス実利用人数	算出根拠等	目標値	130	130	130	130	130	
		実績値	113					
	算出根拠等	達成率(%)	87					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	67,276	90,960			
	受益者負担(使用料・負担金等)			6,175	8,414			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			61,101	82,546			
	一般財源							
	コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	2,457	3,276		
		受益者	(B)	27,382	27,769			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・高齢者の増加に伴い、独居や高齢者のみの世帯が増加しており、ニーズは高くなっている。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・介護保険サービスでは対応できない事業については、市が事業を実施する必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげられている	A	・在宅での介護を支援するための手法として有効である。 ・低所得者には、より手厚く支援するための基準を設けている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	国の制度改正により、介護サービスを利用している方は、介護者慰労金の対象とならないこととされたため、事業の見直しを行う必要が生じた。
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	A	・総合計画・市長公約にも位置付けられ、在宅で介護する低所得の家族に対する助成を行っている。
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・国からの交付基準に適合するようサービスの内容を見直す必要がある。
---------------------------------------	-----------------------------------

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	今後も在宅介護が増えることから継続していく。
---------------------	------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	①家族介護用品:要介護4・5の方に対しては、所得制限を外し、在宅で介護されている方は全員支給対象とした。②徘徊探索:民生児童委員や介護事業所に協力いただき、引き続き機器の周知及び普及をお願いしながら、対応している。③成年後見:成年後見制度の周知と成年後見制度の利用者への支援及び成年後見人の確保を行う。④緊急通報:緊急時に訪問してもらう協力員について、民生児童委員に協力いただき、引き続き協力員の広域的な確保をお願いしながら、対応している。町内会に対し、事業の周知と協力の要請を行う。⑤配食サービス:対象範囲を支所地域に拡大する。利用可能となった支所地域の利用についてケアマネ等に周知を行う。利用者や介護者の現状調査を行い、自己負担を含めた見直しを検討する。⑥慰労金:対象者を介護サービスを利用していない方に限定した
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	今後も在宅介護が増えることから事業を継続していく。						

平成28年度事業評価シート

事業名	61100	第1号被保険者保険料還付金	担当課	福祉部 高年介護課	内線
					2956
予算	会計	9 介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健
	款	6 諸支出金		個別分野	3 高齢者福祉
	項	1 償還金及び還付金	施策の概要	5 介護保険制度の円滑な運営	
	目	1 第1号被保険者保険料還付金			
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画				
実施計画事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者数(65歳以上の市民)	対象者数	27,758 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険料の適正な収納管理を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・被保険者の死亡等により、介護保険料を収入した年度に返還できなかった介護保険料を翌年度に返還		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・介護保険料の過年度分を返還							
活動指標	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値							
	実績値			-	-	-	-	-	
	達成率(%)			-	-	-	-	-	
	算出根拠等	目標値							
		実績値			-	-	-	-	-
算出根拠等	達成率(%)			-	-	-	-	-	
	目標値								
算出根拠等	実績値			-	-	-	-	-	
	達成率(%)			-	-	-	-	-	
成果指標	算出根拠等	目標値							
		実績値			-	-	-	-	
	達成率(%)			-	-	-	-		
	算出根拠等	目標値							
		実績値			-	-	-	-	
	達成率(%)			-	-	-	-		
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H27 決算額		H28 予算額		H29 予算額		H30 予算額	
		H31 予算額							
	歳出(千円)	(A)	406	1,000	-	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)				-	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		406	1,000	-	-	-	-	
	一般財源				-	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	15	36	-	-	-	-	
	受益者	第1号被保険者(4/1現在)	(B)	27,380	27,758	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。
----------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。						

平成28年度事業評価シート

事業名	61200	介護給付費負担金等返還金	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	9 介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健	
	款	6 諸支出金		個別分野	3 高齢者福祉	
	項	1 償還金及び還付金		施策の概要	5 介護保険制度の円滑な運営	
	目	2 償還金				
根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画					
実施計画事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者数(65歳以上の市民)	対象者数	27,758 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・国、県の介護給付費負担金等の超過交付分を返還		
概要	事業の実施手法(手段)	・国や県などから交付される介護給付費負担金、地域支援事業交付金を事業の実施年度の翌年に精算し、超過交付分を返還		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・国、県の介護給付費負担金等の超過交付分を返還							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		算出根拠等		目標値					
	成果指標	算出根拠等		実績値		-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-
	活動指標	算出根拠等		目標値					
		算出根拠等		実績値		-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-
		算出根拠等		目標値					
	成果指標	算出根拠等		実績値		-	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	59,253	10	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				59,253	10	-	-	
	一般財源								
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	2,164	0	-	-	
	受益者 第1号被保険者(4/1現在)			(B)	27,380	27,758	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	交付金の申請および実績報告を迅速かつ正確に実施する。
----------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	交付金の申請および実績報告を迅速かつ正確に実施する。											